



## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月13日  
上場取引所 東

上場会社名 SECカーボン株式会社  
 コード番号 5304 URL <http://sec-carbon.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中島 耕  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)森下 宏也 (TEL)06-6491-8600  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月13日 配当支払開始予定日 2018年12月13日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	17,035	141.3	7,312	—	7,489	—	5,194	—
2018年3月期第2四半期	7,059	18.9	120	—	262	—	243	—

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 5,945百万円 (737.2%) 2018年3月期第2四半期 710百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2019年3月期第2四半期	円 銭 1,268.62	円 銭 —
2018年3月期第2四半期	59.40	—

※2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	46,639	37,516	80.4
2018年3月期	36,980	32,279	87.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 37,508百万円 2018年3月期 32,272百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、総資産及び自己資本比率は、前連結会計年度の期首に当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	5.00	—	50.00	—
2019年3月期	—	100.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2018年3月期第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に応じて支払われるため、配当金額につきましては、株式併合前の金額を記載しております。2018年3月期の期末配当につきましては、株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は、単純に合算できないため、「—」と記載しております。

2019年3月期の期末配当につきましては、未定とさせていただきます。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,800	126.4	15,300	—	15,500	—	10,800	438.8	2,656.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	4,138,868株	2018年3月期	4,138,868株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	72,928株	2018年3月期	34,915株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	4,094,463株	2018年3月期2Q	4,104,674株

※2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、2018年3月期の期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料)

当社ウェブサイトにて一定期間掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧米を中心に回復基調が継続しており、また新興国及び資源国においても景気を持ち直しが見られ、総じて緩やかに回復しました。

我が国の経済においても、企業収益及び雇用・所得環境は着実に改善しており、個人消費や設備投資も緩やかに回復していることから、景気は回復基調となりました。

このような状況下、当社グループでは、コストダウン、製品の拡販及び品質向上等経営体質の強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間では、国内外の炭素製品市場は全般的に需要が回復しており、販売数量は増加し、販売価格も上昇しました。特に人造黒鉛電極は世界的に需給が逼迫しており、原料であるニードルコークスの価格が高騰していることから製品価格の是正に取り組みました。その結果、売上高は170億3千5百万円となり、前年同期に比べて141.3%の増収となりました。

損益面に関しましては、ニードルコークスの価格高騰によるコストアップはありましたが、需要回復に伴う販売数量の増加、販売価格の上昇により大幅な増益となりました。その結果、営業利益は73億1千2百万円（前年同期は1億2千万円の営業利益）、経常利益は74億8千9百万円（前年同期は2億6千2百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、51億9千4百万円（前年同期は2億4千3百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、当社グループは炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントではありますが、当第2四半期連結累計期間における製品別の売上高については、次の通りであります。

**・アルミニウム製錬用カソードブロック**

アルミニウム市況の回復により、アルミニウム製錬会社の更新需要が増加したことから、販売数量は増加し、販売価格も上昇しました。その結果、売上高は42億9千万円となり、前年同期に比べて79.2%の増収となりました。

**・人造黒鉛電極**

好調な鋼材市況を背景に世界的な需給逼迫の状況は継続しました。市況の回復及び原料であるニードルコークスの価格高騰により製品価格の是正に取り組んだため、販売価格は上昇しました。その結果、売上高は105億1千万円となり、前年同期に比べて238.9%の増収となりました。

**・特殊炭素製品**

全般的に特殊炭素製品の需要は回復傾向にあり、特に非鉄金属関連の販売数量が増加しました。また人造黒鉛電極と同様に製品価格の是正に取り組んだため、販売価格は上昇しました。その結果、売上高は15億5千7百万円となり、前年同期に比べて51.6%の増収となりました。

**・ファインパウダー及びその他炭素製品**

加炭材等その他炭素製品の販売数量の増加、販売価格の上昇により、売上高は6億7千7百万円となり、前年同期に比べて26.1%の増収となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末と比較して96億5千8百万円増加して、466億3千9百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加36億1千万円、受取手形及び売掛金の増加35億9千4百万円、仕掛品の増加17億2百万円および所有株式時価の上昇による投資有価証券の増加10億8千4百万円であり、主な減少は、商品及び製品の減少3億8千2百万円および機械装置及び運搬具（純額）の減少3億6千3百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して44億2千1百万円増加して、91億2千2百万円となりました。主な増加は、買掛金の増加12億3千2百万円、未払法人税等の増加15億6千7百万円、未払消費税等の増加等による流動負債その他の増加5億4百万円および繰延税金負債の増加11億2千5百万円です。

非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して52億3千6百万円増加して、375億1千6百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加49億8千9百万円およびその他有価証券評価差額金の増加7億4千万円であり、主な減少は、自己株式取得による自己株式の増加5億3百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.3%から80.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月11日に公表しました通期の連結業績予想数値につきましては、2018年11月6日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて修正いたしました。当該業績予想の修正の詳細につきましては「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,486	9,097
受取手形及び売掛金	5,926	9,521
商品及び製品	1,616	1,234
仕掛品	5,728	7,431
原材料及び貯蔵品	1,173	1,478
その他	53	123
貸倒引当金	△13	△20
流動資産合計	19,973	28,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,754	4,685
機械装置及び運搬具（純額）	2,438	2,074
土地	1,273	1,273
建設仮勘定	133	241
その他（純額）	78	92
有形固定資産合計	8,679	8,368
無形固定資産	37	35
投資その他の資産		
投資有価証券	8,161	9,245
その他	138	132
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	8,290	9,369
固定資産合計	17,007	17,772
資産合計	36,980	46,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,786	3,018
未払法人税等	34	1,602
賞与引当金	208	215
その他	755	1,259
流動負債合計	2,784	6,096
固定負債		
繰延税金負債	762	1,888
環境対策引当金	123	119
退職給付に係る負債	975	957
その他	55	61
固定負債合計	1,917	3,026
負債合計	4,701	9,122
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,247	5,247
利益剰余金	17,438	22,427
自己株式	△176	△679
株主資本合計	28,422	32,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,985	4,726
退職給付に係る調整累計額	△136	△125
その他の包括利益累計額合計	3,849	4,600
非支配株主持分	6	7
純資産合計	32,279	37,516
負債純資産合計	36,980	46,639

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	7,059	17,035
売上原価	6,091	8,025
売上総利益	968	9,010
販売費及び一般管理費	847	1,697
営業利益	120	7,312
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	88	97
不動産賃貸料	33	26
為替差益	25	59
雑収入	3	5
営業外収益合計	151	190
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	4	4
雑支出	4	8
営業外費用合計	9	13
経常利益	262	7,489
特別利益		
固定資産売却益	16	-
特別利益合計	16	-
特別損失		
固定資産除却損	25	25
特別損失合計	25	25
税金等調整前四半期純利益	253	7,463
法人税等	9	2,268
四半期純利益	244	5,194
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	243	5,194



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	244	5,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	432	740
退職給付に係る調整額	33	10
その他の包括利益合計	466	750
四半期包括利益	710	5,945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	709	5,945
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

[税金費用の計算]

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

[「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用]

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社及び連結子会社は、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。